

# 令和 6 年度 半田市総合計画市民評価委員会 議事録

開催日時	令和 6 年 11 月 5 日 (月)	10 時 30 分～12 時 00 分
開催場所	半田市役所 4 階 会議室 402	
会議次第	<b>【議題】</b> <b>第 5 章 基本施策 1「協働」</b> (1) 所管課長説明 (2) 質疑 (3) 評価	
出席委員	(委員長) 千頭 (座長) (委員) 小柳、曾根、杉本、伊藤 ※敬称略	
事務局	企画課長、企画課 (斎藤・倉野・武田)	
出席職員	市民協働課長、市民協働課主幹、企画課長	
<b>議事概要</b>		
(1) 所管課 説明	資料及び事前質問回答に基づき、説明 (市民協働課長)	
(2) 質疑	<p>(委員)</p> <p>成果指標について、数値が低く、取組が指標に反映されていないという印象がある。さらに中間目標値、最終的な目標値も高い水準に設定していることから、項目を分けるなどアンケートを少し変更してはどうか。市民が協働事業ということが感じられる、協働の定義がわかるようなアンケートの文言になるといいと思った。</p> <p>コミュニティスクールについて、PTA の活動が縮小傾向にあるなかで、コミュニティスクールをどうしていくのか教えてほしい。</p> <p>(市民協働課長)</p> <p>現在、成岩小学校区の拠点整備に向けて、学校敷地内に地域交流施設を建設するにあたり、これまでどんな建物にするのか、どんな活動ができるのかなどの内容を膨らませながら、地域の方々と意見交換を進めてきた。現在はそれらをどう運営していくのかを令和 8 年度供用開始に向けて検討している段階である。</p> <p>地域の拠点整備は、小学校区でのコミュニティの推進を目指しているため、コミュニティスクール (学校運営協議会) を含めた関係団体とも進めていくべきものと考えている。庁内をはじめ、学校関係者、区長、公民館長など地域のキーになる方と意見交換や情報を共有しながら、進めていけたらと考えている。</p> <p>(委員)</p> <p>成果指標だけ見ると、かなり低い数値になっている。市民の皆さんは、ごみ清掃活動や PTA の見守り活動などの活動も協働という認識がないだけで、皆さん何かしら協働でやっているはずなので、アンケートの項目を追加することで、自分も協働に関わっているということを感じてもらえると思うし、そうすることで協働が認知されていくと思う。</p> <p>(委員長)</p> <p>第 7 次総合計画の策定時の成果指標としている令和 2 年度に実施した市民アンケートはどのような設問になっているか。</p>	

(企画課長)

設問自体は、令和 6 年度に実施した内容と相違ない。  
前回、総合計画を策定する際には、第 6 次総合計画のための市民アンケートと第 7 次総合計画の指標を設定のための市民アンケートを実施した。

市民の方がいきなり『協働』という言葉を目にしても、自分たちが行っていることが市民活動やコミュニティ活動なのかどうか、わからないということがあるため、市民協働課と調整してアンケートは作成している。アンケートの項目や表現方法については、令和 7 年度が総合計画の見直しの時期にあたるため、各部署と再度検討していきたいと考えている。

(委員長)

令和 2 年度から設問を変えておらず、成果指標の数値が減少傾向にあるため原因を追究する必要がある。

(企画課長)

アンケートの回収率が年々低下していることも指標が減少している要因の一つかもしれない。現状、33%から 34%の回収率なので、回収率を高めるための取組も事務局としては検討している。

(委員)

市民アンケートは、誰が回答するものになっているか。

(企画課長)

市内の 2,000 人を無作為で抽出してアンケートを郵送している。回答は、郵送で返信いただくか、インターネットでの回答になっている。

(委員)

インターネット回答を導入してから、回答率が上がったということはあるか。

(企画課長)

郵送回答がインターネット回答に移行してきており、回答率が上がっているという印象はない。

一方、市民協働課が実施している e-モニターでは、回答者にインセンティブを設けていることでかなり高い回答率を維持しているため、今後の参考にしたいと考えている。

(委員)

アンケート項目に「地域防災」や「資源回収」などの例示の記載があるが、最近は自治区に入らない方々も増えている中で、自治区に加入していないから自治区の催しに参加してはいけないと思っている方もいるのではないかと。そのあたりは、市民から問合せなどはあるか。

(市民協働課長)

ごみステーションの利用方法などをはじめ、問合せをいただいている。自治区に加入していないから、区の施設が利用できない、区のイベントに参加できないということはない旨の回答はさせていただいているが、一方で自治区の活動内容や自治区に加入している方々の負担なども説明しながら、自治区への加入促進も併せて行っている。

(※半田市の自治区への加入率は約 6 割)

(委員長)

自治区への加入案内は、転入時に行っているのか。

(市民協働課長)

転入時に案内するとともに、集合住宅建設時には、オーナーの方に依頼している。また、区長さん自身も直接未加入世帯へアプローチしている状況である。

(委員)

協働推進の市民チャレンジ協働プラン推進委員会の取組について、2年目になると思うが、議題となり意見交換した事業は、今後どうなっていくのか教えてほしい。

(市民協働課主幹)

令和5年度から7年度までの3年間を区切りとして、今までの評価や課題を参考にどう活かしていくのか、何かに繋がられないかを検討しているのが現状である。

委員会でいただいた意見などは、翌年の委員会で各部署がどんな対応をしていくのかを報告している。部署によっては協働相手と協議の場が持てたなどの動きもあるため、今後進める中で良い方向にもっていけるように取り組んでいきたいと考えている。

(委員長)

昨年、委員会を開催した結果、新しい動きを作った部署や事業などはあるか。

(市民協働課主幹)

若手職員と委員会委員、市民活動団体が協働に関する情報提供や意見交換を行う交流会を開催し、協働意識の醸成を図ることはできたが、協働を体感する機会として位置付けていたため、具体的な事業の実施までは至っていない。

(委員長)

委員会や交流会を実施したことで、各部署から市民協働課に相談が増えることが理想である。また、市民協働課が各部署にフォローアップできる仕組みが構築できると良い方向に進むのではないと思う。

(委員)

PDCAサイクルの「D」までは実施できているが、「C」のチェックの部分が曖昧になっているので、「C」の部分市民協働課や市全体で行い、その事業がどうなったかを「見える化」することで、より協働に繋がっていくと思う。

(委員)

地域拠点について、将来像や地域のミーティングで話された内容がどう反映されていくのか、小学校単位のコミュニティがどう活用されていくのかを教えてください。

(市民協働課長)

人口減少の影響や自治区の担い手不足などにより、今まで自治区で運営できていたものが、今後自治区では運営できなくなっていくことが見込まれる中、42自治区での細やかな自治を引き続き支援するとともに、小学校区を単位と

するコミュニティの推進を図りたいと考えている。

細やかな自治を担う自治区の役割と、広域で他の自治区を交えた小学校区コミュニティの役割を意識して、地域でのミーティングを進めていきたいと考えている。

小さなコミュニティと大きなコミュニティでこれから進めていかなければならない地区として、現在、成岩地区と今年度からプロジェクトを立ち上げている乙川東小学校区がある。乙川東小学校は、学校の建替え、公民館施設の廃止、子どもの居場所を作るといったフルメニューのプロジェクトとなっている。

(委員)

各地区の事情に合わせた機能にしていくということか。

(市民協働課長)

基本的な考え方としては、小学校の敷地のなかに地域拠点を作りながら、地区の公民館を廃止していくことになる。

(委員)

公民館側からみると幅広い範囲の取組を行っていくことになるのか。

(市民協働課長)

現状より幅広い利活用を見込んでいる。現在、公民館は公民館法に基づいたものとなるため、営業活動や宗教活動、政治活動ができないなど様々な制約がある社会教育施設になっている。地域拠点施設は、地域の方が野菜を売ったり、子ども食堂の方が惣菜を売ったりするなど、これまでにない利活用が見込まれるほか、そのような活動は「はたらく親を応援」する取組にも繋がり、幅広い活動が地域拠点施設でできるようになることを見込んでいる。

(委員)

市民協働という個人やボランティアが主なものになってくると思うが、企業市民という考え方があるなかで、企業が職域として市民協働とどう関わっていくのかという部分で何か取組があるのか、企業との協働の仕方などはどう考えているか。

(市民協働課長)

それぞれの事業ごとの考え方、関わり方になっているというのが現状であるが、どの事業においても協働というキーワードは必要であり、市民活動団体、企業との関わりも必要であると認識している。

例えば、水辺クリーン・アップのような多くの企業の方にご協力いただける事業もあるため、委員の皆さんの意見を参考にしながら、これから取組を進めていきたいと思う。

(委員)

市内の事業者で帰宅時に清掃活動を行っている姿を見かけることがあるが、そういった活動を PR することで幅が広がり、企業との協働が進むのではないか。

(市民協働課長)

市内では金融機関を始め多くの企業のボランティア活動が広く展開され、クリーンボランティアにご登録いただいている企業には、ごみ袋や資材の提供といった形で市役所と関わらせていただいている。

(委員長)

地元密着の市民として活動されている事業者の方は、事業活動と市民活動の区別をつけることが難しいと思うので、市としても半田商工会議所としても何か応援できるものがあるとよい。

(委員)

市のボランティアに参加することが評価になるという企業もあるため、そこに協働事業を当てはめることができるかと協力したい企業も多くあるように感じる。

(委員長)

広報の推進の中に、記者クラブへの情報提供があり、提供数の半数が新聞に掲載されているという実績になっているが、テレビやラジオなどのメディアへのアプローチは企画課として行っているか。

(企画課長)

今年度からメディアへのアプローチとして、PR タイムズという従来の記者クラブの枠を超えて、記者や WEB ニュースの方々が情報を取りに来るポータルサイトのようなものに半田市の情報を掲載している。

また、プロモーターを委託しており、テレビ局へのダイレクトな売り込みも実施している。上半期の実績として、30 本ほどテレビに出演している。テレビで放映されることで、それぞれの局の WEB ニュースにも掲載され、さらにヤフーニュースにも掲載されるため、今年度半田市の記事を目にする人が増えているのではないかと思う。

(委員長)

今後是非テレビなどのメディアへの売り込みは続けてほしいと思う。

(委員)

テレビで放送されるという内容は市公式 LINE などでは配信しているか。

(企画課長)

職員のマインドセットの意味合いも含め、職員の共有ポータルサイトへの掲示や市議会に対しては放映日や放映内容を周知しているが、市民の方に対しては現状、配信していない状況である。今後はテレビ放映に関する内容の配信も視野に入れて進めていく。

(委員長)

基本成果指標について、現状のままでは令和 7 年度の間目標値を達成できそうにないが、どうアプローチしていくのかを考える必要がある。

取組が数値に反映されていないのは担当部署として悔しいと思う。数値は低いものの、様々な取組が行われていることは評価している。

(委員)

職域で半田市と関わりのある方を一定数、選定するなど確度の高いアンケート調査を実施してみてもどうか。

	<p>(委員長) 現在実施している e-モニターと職域を連携させたアンケート調査を実施することも一つの方法としてあるかと思うので、検討していただければと思う。</p> <p>(委員) 市民にとって、『協働』というワードを聞くと自治区の役員など自治区のために何かしたのかというイメージになると思う。アンケートの文言自体を変えらるともう少し協働に対するハードルが下がり数値も変化してくるのではないかと思う。</p> <p>(企画課長) コロナ過を経て、市民活動やコミュニティ活動に対する市民の方々の考え方・受け止め方の変化や高齢になっても働かれる方が増えるなかで、そもそも市民活動やコミュニティ活動に参加する時間的余裕が減少してきていることも数値の減少の要因になっているのではないかと考える。</p> <p>(委員) 選挙の出口調査のように市役所に訪れた人を対象にタブレットで簡単に答えられるような仕組みがあると良いと感じた。</p> <p>(委員長) 数値として、30代・40代が低い傾向にあり、「わからない」という回答も多いため、これらの原因も分析してみるといいかもしれない。</p>
<p>(3) 評価</p>	<p>(委員) 〈A 評価〉 成果指標の達成度に表れない部分が多くあるなか、取組の幅の広さや取組内容、変化への対応などを考慮し、評価させていただいた。</p> <p>(委員) 〈B 評価〉 PDCA サイクルの「D」の部分までは、課として様々な取組が行われていると思う。「C」以降ができてくると市民側も取組がわかりやすくなると思う。</p> <p>(委員) 〈B 評価〉 現状の取組はよくわかったが、今後目標を達成するためにどんなことをしていくかなど具体的なことがあるとより良かったと思った。</p>

(委員)

〈B 評価〉

アクションは行われているが、その後のチェックが少し足りない気がしている。市民チャレンジ協働プラン推進委員会に取り上げられた事業のなかでも、その先の展開が見えてこないものもある。成果に繋がっていることが見えるようになるといいと思う。

(委員長)

様々な取組を実施していることは評価している。各種委員会や交流会などで関わった事業者や団体の方々とその後の展開に活かすような、協働の輪を張り巡らすための取組ができていないことが指標の減少に繋がっているのではないかと思うので、「B」評価としている。

全体としての総評は、B 評価としてよろしいか。

(全員)

異議なし

(委員長)

最終的な評価の決定は次回 12 月 19 日の会議で行う。